



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社不動産テトラ 上場取引所 東  
 コード番号 1813 URL <http://www.fudotetra.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹原 有二  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部企画財務部長 (氏名)北川 昌一 (TEL) (03)5644-8500  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	46,235	△3.0	3,572	53.6	3,585	55.3	2,436	48.8
29年3月期第3四半期	47,647	5.8	2,325	27.5	2,308	27.0	1,638	34.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,711百万円(44.9%) 29年3月期第3四半期 1,871百万円(38.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	14.85	—
29年3月期第3四半期	9.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	50,032	25,236	49.8
29年3月期	47,361	23,514	49.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 24,936百万円 29年3月期 23,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,500	△1.0	3,000	△21.2	3,000	△22.0	1,930	△24.8	11.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	182,025,228株	29年3月期	182,025,228株
30年3月期3Q	18,042,251株	29年3月期	18,041,536株
30年3月期3Q	163,983,392株	29年3月期3Q	164,233,099株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、前第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式(平成30年3月期第3四半期:495,968株)を、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
受注高・売上高・次期繰越高(連結ベース)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出及び生産の増加を背景に企業収益が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資・民間設備投資とも底堅く推移し、概ね良好な環境が続きました。

当社グループでは、中期経営計画(2015～2017年度)に基づき、安定した収益基盤の構築を基本方針とし、国土強靱化に関する防災・減災市場に対して独自技術や製品の強みを活かしてグループ各社が連携し経営目標の達成に鋭意努力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は595億50百万円(前年同四半期比8.7%増)売上高は462億35百万円(前年同四半期比3.0%減)と減収になったものの、営業利益は完成工事総利益率の改善により35億72百万円(前年同四半期比53.6%増)、経常利益は35億85百万円(前年同四半期比55.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億36百万円(前年同四半期比48.8%増)とそれぞれ増益となりました。

なお、受注・売上・繰越高の状況につきましては9ページに記載しております。

当社グループの事業別概況は次のとおりで、各事業の成績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。(セグメント情報の詳細については、8ページをご覧ください。)

(単位：百万円)

		前第3四半期	当第3四半期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	33,203	30,774	△2,429
	地盤改良事業	12,104	18,085	5,981
	ブロック事業	683	575	△108
	全社計	45,917	49,421	3,504
受注高	土木事業	27,192	32,903	5,711
	地盤改良事業	23,865	24,257	391
	ブロック事業	3,688	2,443	△1,245
	全社計	54,759	59,550	4,791
売上高	土木事業	27,712	20,153	△7,560
	地盤改良事業	17,009	24,036	7,028
	ブロック事業	2,891	1,982	△909
	全社計	47,647	46,235	△1,412
営業利益	土木事業	2,006	1,662	△344
	地盤改良事業	610	2,578	1,967
	ブロック事業	△341	△141	200
	全社計	2,325	3,572	1,247

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致しておりません。

## (土木事業)

受注高は、当第3四半期においても国土交通省発注の道路新設及び河川浚渫工事や鉄道建設・運輸施設整備支援機構発注の北陸新幹線延伸工事などの大型工事の受注が続き329億3百万円(前年同四半期比21.0%増)と増加したものの、売上高は期首手持ち工事のうち当期に完成した工事が減少し201億53百万円(前年同四半期比27.3%減)となりました。また、営業利益は減収により16億62百万円(前年同四半期比17.1%減)となりました。

## (地盤改良事業)

受注高は242億57百万円(前年同四半期比1.6%増)と堅調に推移し、売上高は期首手持ち工事に加え当期受注工事の進捗も順調で240億36百万円(前年同四半期比41.3%増)となりました。また、営業利益は増収に加え保有機械の稼働率が向上したことで完成工事総利益率が改善し25億78百万円(前年同四半期比322.3%増)となりました。

## (ブロック事業)

受注高は、主にブロックの二次製品販売が減少し24億43百万円(前年同四半期比33.8%減)、売上高は19億82百万円(前年同四半期比31.4%減)、営業損失は1億41百万円(前年同四半期3億41百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等により前連結会計年度末に比べて26億71百万円増加し、500億32百万円となりました。

負債は、主に電子記録債務や未成工事受入金等が増加したことにより前連結会計年度末に比べて9億50百万円増加し、247億96百万円となりました。

純資産は、当第3四半期連結累計期間での親会社株主に帰属する四半期純利益の計上もあり、前連結会計年度末に比べて17億22百万円増加し、252億36百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績見通しにつきましては、平成29年5月12日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,891	9,820
受取手形・完成工事未収入金等	20,150	22,446
電子記録債権	2,868	2,399
有価証券	-	500
未成工事支出金等	1,017	1,838
販売用不動産	552	541
材料貯蔵品	399	490
その他	2,537	2,390
貸倒引当金	△77	△80
流動資産合計	37,337	40,342
固定資産		
有形固定資産	6,332	6,018
無形固定資産	127	105
投資その他の資産		
投資有価証券	2,102	2,188
その他	1,574	1,491
貸倒引当金	△110	△112
投資その他の資産合計	3,565	3,567
固定資産合計	10,024	9,690
資産合計	47,361	50,032
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,667	6,888
電子記録債務	6,354	8,817
短期借入金	900	-
未払法人税等	1,325	128
未成工事受入金等	1,265	3,351
賞与引当金	1,375	616
その他の引当金	270	210
その他	1,936	2,396
流動負債合計	21,092	22,405
固定負債		
引当金	24	23
退職給付に係る負債	2,363	2,033
その他	368	335
固定負債合計	2,755	2,391
負債合計	23,846	24,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	4,107	5,556
自己株式	△335	△335
株主資本合計	23,528	24,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	284
為替換算調整勘定	△146	△145
退職給付に係る調整累計額	△333	△180
その他の包括利益累計額合計	△281	△41
非支配株主持分	267	300
純資産合計	23,514	25,236
負債純資産合計	47,361	50,032

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	44,398	43,828
兼業事業売上高	3,249	2,407
売上高合計	47,647	46,235
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	38,122	35,902
兼業事業売上原価	2,192	1,382
売上原価合計	40,314	37,284
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	6,276	7,926
兼業事業総利益	1,057	1,025
売上総利益合計	7,333	8,951
販売費及び一般管理費	5,007	5,378
営業利益	2,325	3,572
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	42	47
特許実施収入	10	9
その他	6	31
営業外収益合計	57	87
<b>営業外費用</b>		
支払利息	24	18
支払手数料	16	13
支払保証料	21	25
その他	14	19
営業外費用合計	75	74
経常利益	2,308	3,585
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3	57
特別利益合計	3	57
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3	13
固定資産除却損	12	17
減損損失	-	15
その他	-	11
特別損失合計	15	55
税金等調整前四半期純利益	2,297	3,588
法人税、住民税及び事業税	562	811
法人税等調整額	72	306
法人税等合計	634	1,117
四半期純利益	1,663	2,470
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,638	2,436

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,663	2,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	86
為替換算調整勘定	△21	1
退職給付に係る調整額	139	154
その他の包括利益合計	207	241
四半期包括利益	1,871	2,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,844	2,676
非支配株主に係る四半期包括利益	27	35

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	27,530	17,170	2,738	47,439	208	47,647	—	47,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	182	△161	153	173	211	385	△385	—
計	27,712	17,009	2,891	47,612	419	48,031	△385	47,647
セグメント利益又は損失(△)	2,006	610	△341	2,275	20	2,295	30	2,325

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額30百万円には、セグメント間取引消去28百万円、全社費用△5百万円、その他の調整額7百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## ① 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	20,164	23,938	1,933	46,035	200	46,235	—	46,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△12	98	50	136	174	310	△310	—
計	20,153	24,036	1,982	46,171	374	46,545	△310	46,235
セグメント利益又は損失(△)	1,662	2,578	△141	4,098	10	4,108	△536	3,572

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△536百万円には、セグメント間取引消去19百万円、全社費用△557百万円、その他の調整額3百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## ② 報告セグメントの変更等に関する事項

事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

第1四半期連結会計期間より、海外工事の増加に伴い、為替相場変動が当社の経営管理上のセグメント業績に与える影響をふまえ、完成工事未収入金等の売掛債権から生じる為替差損益をセグメント損益に含めて表示する方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、地盤改良事業において5百万円、セグメント利益が減少しております。

## 3. その他

## 受注高・売上高・次期繰越高(連結ベース)

当社グループにおける事業の状況は、以下のとおりです。

## ①受注高

(単位：百万円)

期 別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
セグメントの名称						
土木事業	27,192	49.7	32,903	55.2	5,711	21.0
地盤改良事業	23,865	43.5	24,257	40.7	391	1.6
ブロック事業	3,688	6.7	2,443	4.1	△1,245	△33.8
その他	412	0.8	390	0.7	△22	△5.3
調整額	△398	△0.7	△442	△0.7	△44	—
合 計	54,759	100.0	59,550	100.0	4,791	8.7

## ②売上高

(単位：百万円)

期 別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
セグメントの名称						
土木事業	27,712	58.2	20,153	43.6	△7,560	△27.3
地盤改良事業	17,009	35.7	24,036	52.0	7,028	41.3
ブロック事業	2,891	6.1	1,982	4.3	△909	△31.4
その他	419	0.9	374	0.8	△45	△10.8
調整額	△385	△0.9	△310	△0.7	75	—
合 計	47,647	100.0	46,235	100.0	△1,412	△3.0

## ③次期繰越高

(単位：百万円)

期 別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
セグメントの名称						
土木事業	32,683	61.6	43,525	69.4	10,842	33.2
地盤改良事業	18,960	35.8	18,305	29.2	△656	△3.5
ブロック事業	1,479	2.8	1,035	1.6	△444	△30.0
その他	37	0.1	49	0.1	13	34.2
調整額	△130	△0.3	△178	△0.3	△48	—
合 計	53,030	100.0	62,736	100.0	9,706	18.3

※当該四半期連結累計期間前に外貨建てで受注した海外工事で、当該四半期連結累計期間中の為替変動により、請負金額に増減があるものについては、期首手持ち受注高に反映しております。